

国際長寿センター(ILC-Japan) 平成21年度事業計画（案）

1) 運営の基本方針

ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外の社会に広く広報・啓発することを目的に平成2年（1990年）11月に設立された。

ILC グローバル・アライアンスの一員として他の10カ国（アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール）との友好・協力関係を基盤にした世界的な取り組みと同時に、国内でも様々な活動を行ってきた。

平成21年度は、グローバル・アライアンスのネットワークを活用した共同事業や国際交流、国内外への情報発信の取り組みをさらに充実させると同時に、新たなテーマでの調査・研究を行う。

2) 事業計画

(1) ILC グローバル・アライアンスとの協働による情報提供、啓発活動

① 「長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル」の刊行

ILC グローバル・アライアンスを中心にしたネットワークを活用して、長寿社会に関する情報誌を季刊で発行する。21年度は「高齢者が主人公となる社会へ」を基本テーマとして、内容的にさらに充実を図るとともに、読みやすい記事・誌面づくりを目指す。

② 日本の高齢者紹介データブック「Profile of Older Japanese」刊行

日本の制度や高齢者の実像を伝えるブックレットを英・日版で刊行する。英文版は日本の高齢者の実態とその暮らしを多面的に切り取り、ILC のネットワークを通じた専門家の協力を得て、データとその解説を中心にまとめる。制度の解説も海外読者の理解を最優先し、高齢社会のトップランナーである日本の現実と取り組み状況を、正確かつ簡潔に紹介することを目指す。

日本語版は高齢者の生活を支える様々な要素を、その歴史的な背景も含めて体系的にわかりやすく解説し、21世紀の高齢者像の概要を正確に把握することを目指す。

③ILC グローバル・アライアンス ホームページ作成

2008年10月に開設し、製作を担当している ILC グローバル・アライアンスホームページにより、アライアンス 11 カ国に留まらず世界の高齢問題に関する情報やデータの集積を行い、その内外での活用を図る。

(2) 調査研究事業

在宅介護・医療と看取りに関する国際比較調査・研究

海外における在宅介護と看取りに関する施策・研究・実態の最新動向を明らかにし、我が国の在宅介護の今後の展開と看取りのあり方への具体的な指針を明確にすることを目的とする。

日本とアライアンスメンバー国を中心とした 20 名ほどの委員会を組成し、比較調査における手法や調査方法などを丁寧にすり合わせながら、国際比較調査とその分析を行う。

(3) 国際交流の推進

人的交流と海外団体への協力

①ILC 年次理事会・国際シンポジウムの開催

グローバル・アライアンス年次理事会及び国際シンポジウムを、7月5日から9日にかけて、ILC フランスが当番国となり開催する。年次理事会では、加盟各国がそれぞれの活動報告と計画を発表すると同時に、アライアンスでの共同研究・事業の可能性について検討する。

また新規加盟申請国に対しては、インタビューを行う。

同時期に開催される国際老年学会では「人口高齢化：人類のための偉大な業績－ILC の展望」と題したシンポジウムを開催し、日本は「健康長寿と経済発展」について発表する。

②人的・組織的な交流の促進

様々な目的で来日する専門家・ジャーナリスト・行政担当者などに対し、ILC のネットワークを通じての人的資源の紹介や、正確で偏りのない情報提供を目指す。

同時に、海外で開催される重要な会議においては、正確な日本情報の発信に努める。

また海外の組織・団体・個人の研究・事業への情報提供や、適切なアドバイスなどにも積極的に取り組む。

(4) 広報活動の充実

少子高齢社会に関わる問題を国内外に広く周知するために、ILC ホームページ、雑誌「長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル」
ニューズレター「ILC アップデート」、ブックレットなど様々な媒体を有効に活用し、情報紹介・啓発活動を積極的に行う。

(5) 安定的な財源の確保

- ① 民間企業からのご支援の継続を目指し賛助会員企業への丁寧な情報提供として、賛助会員向けメールマガジンの内容を充実させることや、企業との「協働」の新しい可能性を模索する。
- ② 個別プロジェクトに対する企業・助成財団の支援を得るべく、積極的な取り組みを行う。
- ③ 厚生労働省からの補助金の継続的な交付を目指す。